

2020年2月17日付、
プロパンブタンニュース紙面より抜粋

福岡地区協会員を中心に50人が参加した



学校にLPガス常設を

新福岡エネ研 議員・首長に訴求



手嶋健児氏

新福岡エネルギー研究会（会長＝加地邦雄・福岡県議会議員）は5日、福岡市のソラリア西鉄ホテルで会合を開き、国策やLPガス業界の現状、課題などをテーマに懇談した。50人が参加した。同会は福岡県福岡地区

LPガス協会と地元選出議員、地元自治体首長の情報交換を目的に2004年に発足。定期的に懇談の場を設けている。

福岡地区協会の手嶋健児会長は「業界の諸問題を相談しながら新技術の導入支援や新たなライフラインを提案することが当会の目的で使命。国の防災施策や方針について語り合い、消費者の安全やライフラインの確保に努めたい」と述べ「避難

所となる学校体育館へのGHPと災害対応バルクの導入提案を丸で推進する。学校給食は現在ほとんどがセンター方式だが、施設の老朽化が進み、建て替えるか自校方式に戻すかが議論されている。災害時を想定した分散型の自校方式を強く申し入りたい」と訴えた。

加地会長は「安心・安全で心の通うエネルギーであるLPガスで地域づくりに汗を流していく。

災害が多発し、導管設備が不要なLPガスの利点が改めてクローズアップされた。50年後、100年後の日本を見据えて頑張りたい」と強調した。

和田博実・福岡県LPガス協会会長は「国から『最後の砦』と期待されるLPガスだが、西日本では学校体育館へのGHPやバルクの導入が思うように進んでいない。国の予算も活用し普及推進に注力する」と話した。